



「キャンピングカー白書2007」が伝える業界の現在

シニア市場がキャンピングカー産業を支える

日本におけるキャンピングカー保有台数は 5万台

日本でキャンピングカーの製造および販売に携わっている会社のほとんどは、日本RV協会(JRVA)に所属しているが、その協会会員数は125社。従業員数はバイト、パートタイマーも含めて1,061人(06年8月調べ)である。

では、その人たちが、昨年は何台のキャンピングカーを出荷し、さらに過去から現在に至るまで何台の車両を世に送り

出したのか。

このほどまとめられた「キャンピングカー白書2007」において、ようやくその正確な数字が把握できるようになった。

それによると、昨年度調査による一昨年(2005年)の国産キャンピングカーおよび輸入キャンピングカーの総出荷台数は約3,500台。05年度までに出荷された総台数は国産・輸入含めて約5万

台という数値が明らかになり、07年末には6万台弱に達するものと思われる。

これまでは「累計保有台数30万台」などと、およそ実数とかけ離れた数値が計上され、それが新聞・雑誌などによって報道されていたが、今回日本RV協会の実態調査によって作成された白書は、同協会初の公式見解として非常に貴重なものとなった。

あいまいな“キャンピング車”を排除した正確な実数

従来公表されていた数値と今回の調査による数値がかけ離れているのは、2000年10月に、国土交通省が「キャンピング車の新構造要件」を適用し、それまであいまいな部分の多かった「キャンピング車」の規定を厳密化したことが大きく関係している。

かつてキャンピングカーには、税金・保

日本RV協会
会員数

125
社

2005年
総出荷台数

3500
台

05年度までの
総出荷台数

約5万
台

険面における優遇処置があったため、登録規定が厳密でないことを利用して、普通の乗用車に容易に取り外しができる簡易装備を組み込んで、キャンピング車登録(8ナンバー登録)を行うケースが多かった。

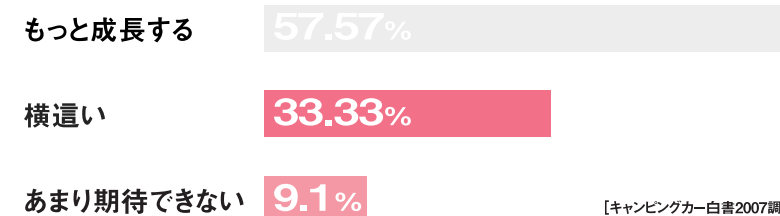
たとえば、自動車検査登録協会は、05年のキャンピングカー保有台数を25

万7,586台と発表しているが、これはそれらの簡易装備の乗用車系キャンピング登録車を含んだ数値である。

しかし今後は、そのような簡易装備の乗用車系キャンピング車は車検を通すことが難しくなるため漸減し、徐々に日本RV協会が公表する数値に近づいていくものと予想される。

「キャンピングカー白書2007」が伝える業界の現在

シニア市場がキャンピングカー産業を支える



(前年比：5.47%増)

[キャンピングカー白書2007調べ]

信用性の強化と企業倫理の確立がテーマ

営において一番心がけていることとして、「会社としての信用性の強化および企業倫理の確立」をモットーとして掲げる事業者が最も多く、その回答数は67件だった。

次に多かったのは、「お客様に対する

アフターサービスの充実」で58件だった。

このような回答が上位にあがってきたのは、全体の売上も高まってきて、多くの事業者が業界の将来に明るい展望を抱くようになってきたことを反映している。

「信用性の強化や企業倫理の確立」は、ある程度の基礎体力のある企業でな

ければ自信をもって取りかかれない。キャンピングカー業界はそこまでの力を付けてきたことになる。

「アフターサービスの充実」が次点に上がったというのも、それを真剣に取り組める体力を持った事業者が増えてきたことを意味している。

